

# ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（ ）

2021年 / 月 6 日

担当者：小松

## 石連・杉森会長 2021年重要課題

石油連盟の杉森務会長（ENEOSホールディングス会長・グループCEO）は2021年の重要課題などについて、年頭にあたり所感を発表した。



杉森務会長

援に対する2兆円の基金を創設すること、さらに「グリーン成長戦略」を発表した。米国のバイデン政権も政策のグリーン化を図るとみられ、「カーボンニュートラル宣言」や「基金創設」「グリーン成長戦略」はわが国の立ち位置を内外に示すもので高く評価したい。

エネルギー供給の最後の砦となるなど、平時・緊急時を問わず重要なエネルギー源である。また世界的な資源獲得競争・中東情勢の不安定化・激甚化する自然災害・新型コロナウイルスの感染拡大などに備え、国民一体のセキュリティー対策・レシリエンス対策強化、さらには安定供給を支える石油産業の経営基盤強化への取り組みは引き続き重要課題だ。こうした石油の役割や位置づけについて「エネルギー基本計画」に明記されるよう働きかけたい。

【エネルギー政策における石油の位置づけと石油の安定供給確保】東日本大震災の際には国中が大混乱のなか、石油をはじめとするエネルギーを確保し消費者・被災地に届けることに奔走したこと、S3Eの重要性を再認識したことを、無資源国のわが国は忘れるべきではない。

石油の国内需要は次第に減少することが見込まれているが、引き続き運輸・民生・業務部門を中心に国民経済を支え、地震や台風などの自然災害では、エ

【気候変動対策】わが国においても、2050年カーボンニュートラル宣言ならびにグリーン分野研究支

援に対する2兆円の基金を創設すること、さらに「グリーン成長戦略」を発表した。米国のバイデン政権も政策のグリーン化を図るとみられ、「カーボンニュートラル宣言」や「基金創設」「グリーン成長戦略」はわが国の立ち位置を内外に示すもので高く評価したい。

どに代表されるカーボンリサイクルに係る革新的技術の社会実装が

## 「低炭素ビジョン」強化 “実質ゼロ”に挑戦 SS活用、CO<sub>2</sub>フリー水素など 社会実装カギ

絵姿になっていくべき「大」に貢献できるような動きには、全国石油商業組合連合会をはじめ関係業界のみならず、力を合わせ断固反対していく。

【税制】「グリーン成長戦略」ではカーボンプライシングなどの経済的手法も含め躊躇なく取り組む必要がある。「グリーン成長戦略」においては気候変動対策に向けて、政府は2030年を目標に、環境代半ばまでに乗用車の新車販売をすべて電動車にするの目標を発表したが、ガソリン需要が途絶するのではな

また自動車用の電気や天然ガスには、ガソリン税・軽油引取税のような高額の税が課されておらず、公平性を欠いている。徴税方法も含め、公平な課税実現に向け、引き続き働きかけていく。なお2021年度末には、製油所の非製品ガスに係る石油石炭税還付制度の期限がくるが、競争力強化、強靱化対策の推進に不可欠な税制であることを引き続き訴えていきたい。

### 単増断固反対

表したが、ガソリン需要が途絶するのではな

またカーボンステーションもガソリンだけでなく、充電・水素をはじめ多様なサービスを提供する場として活用し、「インフラ導入拡大

業界をあげて、将来の製油所がどのような

# ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他( )

2021年 / 月 6 日 担当者: 若守

【第二種郵便物認可】

サウジアラビア産の 2020年12月積みDD原油 (ドル/バレル、カッコ内 は前月比上昇率%)	
エキストラライト	49.20 (14.4)
ライト	49.40 (14.3)
ミディアム	49.70 (14.8)
ヘビー	49.60 (14.5)

  

<p>輸入原油価格が大幅に上昇した。日本の石油会社がサウジアラビアから長期契約で輸入する2020年12月積みの原油価格は全油種で前月から14%超上がり、2月積み以来10カ月ぶりの高値となった。新型コロナウイルスのワクチン実用化などで石油需要の回復期待があった。いずれも値上がりが続いた。</p>	<p>強まり、指標となるドバイ原油価格が年末にかけて大幅に上がったのが影響した。</p> <p>代表油種「アラビアンライト」の12月積み価格は1バレル49.4ドルと11月積み比べ14.3%高い。軽質の「エキストラライト」は49.2ドルで同14.4%上がった。</p>
---	---

  

<p>12月積み、10カ月ぶり高値</p>	<p>サウジ産原油14%高</p>
-----------------------	-------------------

  

<p>日本が長期契約で輸入する原油は直接取引（ダイレクト・デイルドD）原油と呼ばれ、ドバイ原油とオマーン原油の月間平均価格に調整金を加減して毎月改定する。ガソリンや航空機燃料の需要回復の鈍さを背景に12月積みの調整金はサウジが主要油種に割り引きを適用していたが、指標原油価格の大幅な上昇分が割引分を上回った。</p>	<p>りは2カ月連続。ドバイ原油の12月の月間平均価格は15%近く上がった。日本が長期契約で輸入する原油は直接取引（ダイレクト・デイルドD）原油と呼ばれ、ドバイ原油とオマーン原油の月間平均価格に調整金を加減して毎月改定する。ガソリンや航空機燃料の需要回復の鈍さを背景に12月積みの調整金はサウジが主要油種に割り引きを適用していたが、指標原油価格の大幅な上昇分が割引分を上回った。</p>
--	---

# ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（ ）

2021年 / 月 6日 担当者：木野

## 中国、プラ汚染対策に本腰

【上海＝但田洋平】プラスチック汚染対策に中国政府が本腰を入れるな  
か、環境対応型樹脂として生分解性プラスチックのプロジエクトが各地で  
立ち上がってきた。石化メーカーの青州天安化工有限公司（山東省）はポ  
リブチレンアジペートテレフタレート（PBAT）やポリブチレンサクシ  
ネート（PBS）など20万トを生産するプロジェクトに乗り出す。コンパ  
ウンド大手の金発科技股份有限公司も増強計画を掲げ、万華化学集団は次  
期5カ年計画の研究開発（R&D）の重点テーマに据えた。増強計画は中  
国内で100万トともいわれるが、その技術力を疑問視する声もある。

# 生分解性樹脂 参入相次ぐ

メチルターシャリープ  
チルエーテル（MTBE）  
など石化製品や石油製品  
の製造を手がける青州天  
安化工は事業の高収益化  
の一環で、山東省濰坊市  
の青州経済開発区高分子  
化工園区において生分解  
性樹脂を生産する。エン  
ジニアリングなどを手が  
ける中国紡績科学研究院  
聚友化工と組み全2期計  
画で、2021年2月に  
もまちは5万トの第1期  
を、22年3月までに第2  
期15万ト設備の建設に着  
工する計画。

青州天安化工が新規事  
業として生分解性樹脂の  
生産に乗り出す背景に  
は、石油製品など利益率  
の低い事業構造からの脱  
却があり、中国政府がプ  
ラ汚染対策の観点から生  
分解性樹脂の生産、使用  
を促していることがあ  
る。バイオプラは第14次



青州天安の生分解樹脂プロジェクト調印式

5カ年計画でも成長領域  
の新材料に位置づけられ  
るとされ、化学メーカー  
各社が生産や研究開発  
（R&D）に相次ぎ着手  
している。

金発科技は20年内に珠

江自治区の欽州市で建

設を鳴らす。

海工場の年産能力  
を6万トから17万  
トへ引き上げ、21  
年には海南省にも  
新工場を設ける。  
寧波長鴻高分子科  
技股份有限公司  
（浙江省）は今後  
5年かけて寧波市  
に60万トの生分解  
性樹脂基地を建設  
する。第1期は25億元を

地において5万トのポリ  
乳酸（PLA）や6万ト  
のPBATなどの生分解  
性樹脂の建設構想を掲げ  
ている。  
石化大手の万華化学集  
団（山東省）は、次期5  
カ年計画で寧波市に新た  
なラボを設立し、PBAT  
やPLAなどの開発を  
重点テーマに据える。プ  
ラシック汚染が社会課  
題となるなか、生分解性  
樹脂開発は重要課題だと  
考えている（同社）。  
中国政府は25年までに  
プラ製品の生産や流通、  
消費、回収、廃棄の基本  
的な管理システムを確立  
し、主要都市で埋め立て  
るプラスチック廃棄物の  
量を大幅に削減すること  
を目標に掲げる。中国石  
油・化学工業連合会（C  
PCCIE）の関係者は、バ  
イオプラが汚染対策の重  
要なツールだとしなが  
らも、100万ト規模の計  
画が浮上する現状に対  
し、「生分解性樹脂も万能  
ではなく、用途や使用後  
の回収まで総合的に考え  
る必要がある。開発を急  
ぐあまり、技術の未熟な  
製品が市場に出回ること  
を危惧している」と警鐘

## 計画乱立に懸念も

# ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他( )

2021 年 1 月 6 日 担当者: 植野

変化をチャンスに

猪野寛 D-I-C社長

昨年の米国大統領選以降、大きく言えば世界全体が「多国間主義と自由貿易への回帰」に再挑戦することは明らかだ。また新たな民主主義とまで言われる「ESG」についても、人類が後戻りできない不転の決意表明と認識する必要があると考える。とくに世界が歩調を合わせる「環境社会」と「デジタル化経済」の到来は待たないで、当社グループが活躍できる事業領域は、今後ますます広がると思われる。

当社はこれらのビジネス環境の変化を新たなチャンスと捉える。いま一度、当社の社会的提供価値の向上と経済的価値向上の両立に真摯に向き合い、グローバルな事業展開につなげていきたい。